

事務局長を引き受けて

鈴木 善次（4・5・6期事務局長）

僕がこの学会とかかわりを持つようになったのは、まだ、この学会が準備会のときであった。東京、新宿の喫茶店の一室で開かれた会合に関西からのオブザーバーという形で参加した。そのころ、僕は大阪で当時府立高校にお勤めだった赤尾整志さんや松本裕之さんたちと環境教育に関連する勉強会をしていた。この活動は、僕が山口大学教育学部から大阪教育大学へ転勤した1984年から間もなく始められたものである。それ以前の山口大学での10年間は全国の大学ではじめて（1973年）設けられた「人間環境論」という名の学科目を担当し、学生達と人間にとっての環境や環境問題について学びあっていた。その延長線上に赤尾さんたちとの活動があったのだが、単なる延長ではなく、「教育」という視点を強くしたものであった。実はこの活動がのちの本学会の関西支部の元になったのである。準備会のころ大阪で開いた環境教育関連のシンポジウムに東京から小川潔さんに来ていただき、学会創設のお話をいただいた。そう言えば、当時存在していた「環境教育研究会」（東学大に事務局があった）をはじめ東京以外の大阪で開くことができたのも僕が所属していた研究室の三田村緒佐武さんや米田健さんをはじめ、赤尾さんたちの力に負うところ大であった。

以上の前史をうけて、1990年本学会設立とともに関西支部が発足した。それとともに支部の事務局を引き受け、また後に学会運営委員の一人として「環境教育」の編集委員会の事務局をもさせていただいた。当時の編集委員長の山田卓三さんのお人柄で編集事務局の仕事は比較的自由にさせていただき、ありがたかった。学会の常任運営委員会にも編集事務局の立場でオブザーバーとして何回か出席させていただいた。そのような経過を経て、1995年、千葉での第6回全国大会の総会で阿部治さんのあとを受けて事務局のお世話をさせていただくことになった。力不足の僕ではあったが、

以来、2000年の第11回長野大会総会で谷口文章さんにバトンタッチするまでの5年間、会員の皆様のご協力でどうか、その役を担うことができた。ここに改めてお礼を申し上げたい。

さて、10周年に当たって、この記念誌に歴代の事務局長が何らかのレポートをするよう仰せつかった。創設時の木俣美樹男さんも、その後を引き受けられた阿部さんも、それぞれに有能な方でこの学会の基礎をしっかりと築いていただいた。その5年間の蓄積の上に僕が担当した5年間がある。そのことを認識した上で、任期中の状況と思いの一端を述べさせていただこう。

まず、学会内の状況であるが、この期間中の各総会で示された会員は、以下のとおりである。

	会員数	正会員	団体会員	賛助会員
1995年	1473	1399人	67団体	7人
1996年	1589	1514人	68団体	7人
1997年	1630	1560人	64団体	6人
1998年	1711	1642人	65団体	4人
1999年	1733	1661人	68団体	4人
2000年	1776	1703人	69団体	4人

全体としては増加傾向にある。ただし、毎年、新入会が百数十人、退会が百人近くあり、メンバーの交代もある程度見られている。大会が開かれる度に開催地近くの人々に関心をもって会員になってくださる一方で、遠のくと退会されるというケースもある。これは今後の課題の一つである。

その全国大会も、僕の任期中に滋賀大会（滋賀大学）、横浜大会（横浜国立大学）、大阪大会（大阪教育大学）、東京大会（東京学芸大学）、そして長野大会（戸倉上山田中学校）と、それぞれの地区で組織された実行委員会のご尽力によって開催され、それぞれに多数の研究発表やシンポジウム、自由集会などが持たれ、多くの参加者を得て盛大であった。これに関しても各実行委員会の人々に敬意を表したい。残念なことは、滋賀と横浜の実行委員長をそれぞれお引き受け下さった鈴木紀雄さんと遠山三樹夫さんをご病気で失ったことである。もう一つは僕が長野大会に参加できず、会員の皆様に直接退任のご挨拶とお礼が出来なかった

ことである。

環境教育をめぐる学会外の状況も大きく変化した。学校教育について言えば、2002年から本格化する「総合的な学習の時間」の設置によって、それまで各教科や道徳などで行われていた環境教育が、総合的視点を持たせながら実践しうる状況が生まれたことである。すでに、各地の学校で先行的に実践活動が行われていて僕もときどき見学に出かけているが、広がりを感じている。ただし、学校によっては「情報」（コンピューターなど）や「国際」（英会話など）に力が入れられ、「環境」が陰を潜める状況も見られ、気になるところである。もう一つは「環境」は「総合」ということになって各教科での扱いが少なくなっているようであるが、基礎的な面では理科や社会科、あるいは家庭科などで身につけてほしい部分もあるので、これも気になるところである。学会として何か提案が出来ればと思うが。一方、環境行政サイドでは中央環境審議会によって、持続可能な社会の構築に向けて市民の環境意識を高める方法として環境教育・環境学習をさらに推進することの必要性が打ち出された。その具体的なものとして全国の幾つかのブロックで「環境学習」を総合的に展開する地域作りの動きが見られている。僕も近畿地域の計画に加わらせていただいた。文部省でも毎年の研修会のほかに「環境教育モデル都市」を設けて、地域ぐるみでの環境教育の実践を促してきている。

こうした状況のもとで、私達の学会がどのようなことをすべきなのか。そうした学会外の動きとどう関わっていくのがよいか。また、国際的な動向にも目をむけて、それらとどう連携していくのがよいか。例えば、韓国やオーストラリアには環境教育学会があるし、アメリカやイギリスでは「ジャーナル」が出版されている。他の分野では国際的な組織もあり、そのもとでの国際会議が開かれる。環境教育もその方向に行くであろう。こうした国際対応は日本では学術会議が窓口になっていることが多い。僕も二期、学術会議の組織の一つである科学教育研究連絡委員会の委員として本学会から推薦されて参加していたが、世界的な立場での環境教育についての国際会議は未だのよう

であった。その前に国内の諸学会や、環境教育関連の諸団体との有機的連携が先のようなのである。ともあれ、さまざまな立場の会員から成り立つこの学会である。そのあり方について10周年を機会に検討を深められることを期待したい。

なお、5年間の事務局の運営には研究室を留守にしがちな僕に代わって、大学院を修了された原田智代さん、奥村裕之さん、久良美幸さん、石川聡子さん、及び学会員で比較的事務局の近くにお住まいの西村優子さんなどが当たって下さっていた。会費の納入、会計、会員の入退会などの他に、会誌やニュースレターの発送など多様な仕事が無事に行われたのもこの人たちのおかげである。なお、上記以外の研究室の学生さんたちの協力も大きかった。そのことを会員の皆様にお知らせしておきたい。その経験からも木俣さん、阿部さんを中心としたそれぞれ前任の事務局の人たちのご苦労に敬意を表したい。同じことは現在の事務局の谷口さんとそのスタッフに対してもである。

21世紀における学会の方向

谷口 文章（6期事務局長）

日本環境教育学会の事務局が、2000年6月1日から甲南大学に移転して半年になります。膨大な事務作業と手続きの不慣れのため事務局一同しばらくの間、カオス（混沌）の状態になりましたが、ようやく落ち着いてこれからの本学会の方向を見定めようとしております。

すべてのものごとの初めはカオスの状態にありますし、そして安定期（ノモス）を経て終わりもその状態になろうとします。学会が発足する前の状態は直接関与していませんでしたのでよくわかりませんが、きっと設立にむかっただのエネルギー溢れる活気のあるカオスであったことと推測されます。

しかしながら、一世代の時間である10年も経ちますと学会も変貌を遂げざるをえないと思われます。20世紀末のいわゆる安定期に入って、創造の